



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL http://www.shimachu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 折本和也 TEL 048 (623) 7711
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	106,767	△6.8	6,044	△27.8	8,537	△18.4	5,928	△14.0
28年8月期第3四半期	114,506	△3.0	8,373	9.0	10,463	△3.5	6,894	2.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	124.86	—
28年8月期第3四半期	142.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	240,335	199,366	83.0
28年8月期	242,854	201,231	82.9

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 199,366百万円 28年8月期 201,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	35.00	—	45.00	80.00
29年8月期	—	40.00	—		
29年8月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,872	△5.4	8,528	△16.8	11,731	△7.8	8,087	△9.4	170.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	51,389,104株	28年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	4,335,790株	28年8月期	2,941,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	47,478,330株	28年8月期3Q	48,448,047株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復への動きが見られたものの、海外経済の不確実性の高まりや不安定な株式相場、為替動向などにより、景気の先行きは不透明な状況にあり、消費マインドは低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増し、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、様々な販売企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を継続して行ってまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成28年12月にホームズ所沢店（埼玉県所沢市）を開店いたしました。これにより平成29年5月末現在の店舗総数は59店舗となりました。

売上高につきましては、1,067億6千7百万円（前年同四半期比6.8%減）、売上総利益は355億5千6百万円（前年同四半期比7.5%減）、売上総利益率は33.3%（前年同四半期比0.3ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は295億1千2百万円（前年同四半期比1.8%減）、対売上高比率は27.6%（前年同四半期比1.4ポイント増）となりました。

この結果、営業利益は60億4千4百万円（前年同四半期比27.8%減）、経常利益は85億3千7百万円（前年同四半期比18.4%減）、四半期純利益は59億2千8百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、売上高312億7千2百万円（前年同四半期比10.8%減）で全体の売上高に占める構成比は29.3%、売上総利益は134億6千9百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

ホームセンター用品は、売上高754億9千5百万円（前年同四半期比5.0%減）で全体の売上高に占める構成比は70.7%、売上総利益は220億8千7百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産の部は、2,403億3千5百万円となり、前事業年度末に比べ25億1千9百万円減少しました。これは主に現金及び預金が24億8千2百万円減少したことによるものです。

負債の部は、409億6千8百万円となり、前事業年度末に比べ6億5千4百万円減少しました。これは主に未払法人税等が14億1千2百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金が12億4千9百万円減少し、支払手形及び買掛金が18億6千8百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,993億6千6百万円となり、前事業年度末に比べ18億6千4百万円減少しました。これは主に自己株式が40億2百万円、利益剰余金が18億6千6百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成29年4月7日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,667	15,184
受取手形及び売掛金	5,416	6,305
有価証券	11,435	12,026
商品及び製品	20,884	22,372
その他	6,027	5,077
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	61,428	60,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,190	66,924
土地	92,098	90,327
その他(純額)	3,572	1,944
有形固定資産合計	161,861	159,196
無形固定資産	324	312
投資その他の資産		
その他	19,445	20,068
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	19,239	19,861
固定資産合計	181,425	179,370
資産合計	242,854	240,335
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,253	24,121
未払法人税等	2,065	653
賞与引当金	642	296
その他	7,755	6,032
流動負債合計	32,717	31,103
固定負債		
退職給付引当金	3,301	3,763
資産除去債務	2,410	2,923
その他	3,194	3,177
固定負債合計	8,906	9,865
負債合計	41,623	40,968

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	175,268	177,135
自己株式	△9,042	△13,045
株主資本合計	202,104	199,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△873	△601
評価・換算差額等合計	△873	△601
純資産合計	201,231	199,366
負債純資産合計	242,854	240,335

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	114,506	106,767
売上原価	76,083	71,210
売上総利益	38,422	35,556
販売費及び一般管理費	30,048	29,512
営業利益	8,373	6,044
営業外収益		
受取利息	157	28
受取配当金	40	7
受取賃貸料	3,755	3,527
その他	671	859
営業外収益合計	4,624	4,422
営業外費用		
賃貸費用	2,061	1,886
その他	473	43
営業外費用合計	2,535	1,929
経常利益	10,463	8,537
特別利益		
固定資産売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産除売却損	19	5
減損損失	9	—
特別損失合計	28	5
税引前四半期純利益	10,434	8,700
法人税等	3,539	2,771
四半期純利益	6,894	5,928

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,392,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が3,999百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末において自己株式が13,045百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	35,065	79,440	114,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	35,065	79,440	114,506
セグメント利益	15,142	23,280	38,422

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失 9百万円
なお、資産、負債その他の項目については、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントへの配分は行っておりません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,272	75,495	106,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,272	75,495	106,767
セグメント利益	13,469	22,087	35,556

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。